

四半期報告書

(第17期第2四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社ディーバ

東京都港区港南二丁目15番2号

(E05663)

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ディーバ

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1. 事業等のリスク	4
2. 経営上の重要な契約等	4
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2. 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2. その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ディーバ

【英訳名】 DIVA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 5782-8600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 5782-8600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高 (千円)	1,831,714	2,725,270	4,101,316
経常利益 (千円)	170,380	239,479	384,494
四半期(当期)純利益 (千円)	92,413	136,104	191,044
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,262	137,312	191,177
純資産額 (千円)	1,433,257	1,650,709	1,532,173
総資産額 (千円)	2,993,382	4,480,255	3,502,535
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.38	57.99	81.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.9	36.8	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,538	△416,233	693,502
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△15,773	△629,369	△42,180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,246	907,787	△74,025
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,652,164	1,985,230	2,121,988

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.77	40.00

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年7月20日に完全子会社「ジール分割準備株式会社」を設立し連結範囲に含めております。

この結果、平成24年12月31日現在の当社グループは、当社及び子会社4社により構成されることとなりました。

ジール分割準備株式会社は平成24年10月1日を効力発生日とする吸収分割により株式会社DHI（平成24年10月1日付で株式会社ジールから商号変更）の情報システム事業を承継し、同日株式会社ジールに商号を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、新興国の経済成長の鈍化や領土問題の影響で輸出の減少による貿易赤字の拡大及び円高の継続に加え政局も不安定な状況でしたが、12月の政権交代により景気回復への期待が高まっております。

ソフトウェア・情報サービス業界におきましても、経済・社会情勢は企業収益に影響を与え、企業のIT投資に対しても慎重な姿勢が継続しており、市場での受注競争も厳しいものとなっております。

かかる状況の下、当社グループは、より一層の高収益体質をめざし、継続した生産性の向上とコスト削減に取り組みつつ、IFRS（国際財務報告基準）でも必要となるお客様の決算早期化・効率化、企業グループ情報の有効活用のニーズに応え得るグループ統一会計、管理連結・連結経営管理並びに当社製品のクラウド環境での提供、決算業務を一括して引き受けるアウトソース・サービスなど業務領域における多様なソリューションの提供を通じ、大型案件をはじめとする受注の拡大、パートナー企業との連携強化による販売機会の拡大をグループ全体で推進してまいりました。

また、当社の掲げるCPM（Corporate Performance Management：企業業績管理、連結管理会計・連結経営管理）領域の実装・提供能力強化を目的として、BI（Business Intelligence）、ビッグデータ処理に長けた株式会社ジールが新たに当社グループ業績に加わることとなり、IT成長分野への取組みを強化してまいります。なお、当第2四半期より株式会社ジールの業績をグループ連結決算に反映しております関係で、連結売上高については大幅に伸長している一方、利益の伸びは、のれんの償却等があり、僅少に留まっております。

この結果、当第2四半期の連結業績は、売上高2,725,270千円（前年同四半期比48.8%増）、営業利益249,366千円（前年同四半期比は38.8%増）、経常利益239,479千円（前年同四半期比40.6%増）、当四半期純利益136,104千円（前年同四半期比47.3%増）となりました。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

新規案件はパートナー企業との関係構築・強化等により堅調に推移したものの、既存顧客からの大型受注が減少したことにより、ライセンスの売上高は263,817千円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

<コンサルティング・サービス>

既存大規模顧客からの大型案件が好調な事や、株式会社ジールの売上が当第2四半期より寄与したこと等により、コンサルティング・サービスの売上高は1,418,278千円（前年同四半期比107.3%増）と前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

<サポート・サービス>

ライセンス販売に伴う保守契約数は堅調に増加推移しており、製品サポート業務の顧客満足度向上に注力することで顧客基盤の安定・強化に努めております。決算業務アウトソーシングサービスも旺盛な顧客ニーズにより増加推移していることと、株式会社ジールの保守売上也寄与したことでサポート・サービスの売上高は921,570千円（前年同四半期比23.2%増加）となりました。

<情報検索サービス>

新規顧客の開拓と検索機能の拡張等による顧客基盤の安定・強化に努めた結果、情報検索サービスの売上高は121,604千円（前年同四半期比23.1%増）となりました。

なお、当第2四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

① 受注状況

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期		当第2四半期		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	300,953	—	263,817	—	△37,136	—
コンサルティング・サービス	793,122	513,190	1,638,564	662,241	845,442	149,050
サポート・サービス	673,421	522,868	926,802	654,669	253,380	131,800
情報検索サービス	109,111	55,326	131,815	63,673	22,704	8,346
合計	1,876,608	1,091,385	2,960,999	1,380,583	1,084,391	289,197

② 販売実績

	前年同四半期	当第2四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	300,953	263,817	△37,136	△12.3
コンサルティング・サービス	684,034	1,418,278	734,244	107.3
サポート・サービス	747,976	921,570	173,593	23.2
情報検索サービス	98,749	121,604	22,854	23.1
合計	1,831,714	2,725,270	893,556	48.8

(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期末の資産合計は、4,480,255千円（前連結会計年度末比977,720千円増加）となりました。これは主に、現金及び預金の減少136,758千円および受取手形及び売掛金の増加417,268千円、ならびに仕掛品の増加92,752千円等により流動資産が412,078千円増加し、株式会社ジールの事業承継に伴うのれんの増加535,948千円、開発及び保守部門を中心とする新事業所用物件の敷金保証金の増加33,406千円等により固定資産が566,274千円増加したことによるものです。

負債合計は、2,829,546千円（前連結会計年度末比859,183千円増加）となりました。これは主に買掛金の増加180,754千円、短期借入金の増加423,000千円、一年内返済予定の長期借入金の増加122,460千円、未払法人税等の減少183,121千円、賞与引当金の減少108,268千円などにより流動負債が411,747千円増加し、長期借入金の増加464,140千円等により固定負債が447,435千円増加したことによるものです。

また、純資産合計は1,650,709千円（前連結会計年度末比118,536千円増加）となりました。これは主に、四半期純利益136,104千円の計上と剰余金の配当18,775千円によるものです。自己資本比率は36.8%と前連結会計年度末の43.7%より6.9ポイント減少となりました。尚、自己資本比率については40%以上を保つことを目安として、外部からの資金調達などを行っておりますが、第2四半期には株式会社ジールの増加運転資金や冬期賞与支払いなど季節性資金需要に対応するため、当社が短期借入にて一括して低利で調達し、これをグループ間貸借の原資としたことに加え、第3四半期においては、2月に新事業所の開設や株式会社ジールのオフィス移転が予定されているために、意図して流動性を厚くしている経緯もあり、現状は40%を下回る水準にあります。しかしながら、移転完了以降の余剰資金については、原則、短期借入の返済に充当し、早期に自己資本比率40%以上の回復を図る意向です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ136,758千円減少し、1,985,230千円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は416,233千円となりました。（前年同四半期は60,538千円の獲得）

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益239,479千円、仕入債務の増加額180,754千円、未払金及び未払費用の増加額44,902千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額417,030千円、引当金の減少額152,139千円、たな卸資産の増加額34,451千円、法人税等の支払額219,327千円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は629,369千円となりました。（前年同四半期は15,773千円の使用）

支出の主な内訳は、事業譲受による支出565,500千円、開発や保守部門を中心とする事業所を新設するための敷金及び保証金の差入による支出33,406千円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は907,787千円となりました。（前年同四半期は63,246千円の獲得）

収入の内訳はグループ企業の運転資金需要を賄う目的で、新たに短期借入を実行したことによる収入438,000千円とジールの事業承継にあたり調達した長期借入による収入600,000千円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出70,000千円、配当金の支払額18,775千円等です。

内部留保は、増加運転資金需要や新規事業への投資並びにR&Dを賄うには十分な水準であり、また

取引金融機関とも良好な関係を築いていることから、安定的な資金の調達・運用を行っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期における研究開発活動の金額は、145,170千円であります。

なお、当第2四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員の状況

連結会社の状況

当第2四半期の当社グループ従業員数は、前連結会計年度末から128名増加し、385名となっております。

これは当第2四半期において、子会社の株式会社ジールが吸収分割により承継した事業の従業員によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,788,000
計	7,788,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,347,000	2,347,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,347,000	2,347,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	2,347,000	—	288,400	—	225,200

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森 川 徹 治	東京都港区	850,000	36.21
ディーバ従業員持株会	東京都港区港南二丁目15番2号	315,900	13.45
野 城 剛	埼玉県朝霞市	162,500	6.92
株式会社オービックビジネス コンサルティング	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	100,000	4.26
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見一丁目2番21号	82,200	3.50
森 川 敬 之	茨城県古河市	70,000	2.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	50,700	2.16
和 田 成 史	東京都千代田区	47,600	2.02
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール デイ アイエスジー エフイー ーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	41,300	1.75
鈴 木 邦 男	東京区世田谷区	35,500	1.51
計	—	1,755,700	74.80

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,346,800	23,468	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	2,347,000	—	—
総株主の議決権	—	23,468	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が79株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,121,988	1,985,230
受取手形及び売掛金	※1 669,810	1,087,078
仕掛品	94,424	187,177
原材料及び貯蔵品	6,875	6,312
その他	170,428	209,806
流動資産合計	3,063,526	3,475,605
固定資産		
有形固定資産	115,382	129,552
無形固定資産		
のれん	1,276	537,225
ソフトウェア	65,217	51,203
その他	678	1,030
無形固定資産合計	67,172	589,458
投資その他の資産		
敷金及び保証金	204,008	237,414
その他	48,122	44,534
投資その他の資産合計	252,130	281,949
固定資産合計	434,685	1,000,960
繰延資産		
社債発行費	4,323	3,690
繰延資産合計	4,323	3,690
資産合計	3,502,535	4,480,255
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,795	276,549
短期借入金	65,000	488,000
1年内償還予定の社債	135,000	95,000
1年内返済予定の長期借入金	—	122,460
未払金及び未払費用	92,588	147,036
未払法人税等	222,223	39,101
前受収益	742,663	753,807
賞与引当金	194,220	85,952
役員賞与引当金	47,480	19,768
受注損失引当金	19,450	11,759
その他	136,435	123,169
流動負債合計	1,750,855	2,162,603
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	—	464,140
資産除去債務	67,867	75,920
その他	1,639	6,882
固定負債合計	219,506	666,942
負債合計	1,970,362	2,829,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	1,021,908	1,139,236
自己株式	△56	△56
株主資本合計	1,535,451	1,652,779
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△126	7
為替換算調整勘定	△3,151	△2,077
その他の包括利益累計額合計	△3,278	△2,070
純資産合計	1,532,173	1,650,709
負債純資産合計	3,502,535	4,480,255

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,831,714	2,725,270
売上原価	912,810	1,582,514
売上総利益	918,903	1,142,756
販売費及び一般管理費	※1 739,231	※1 893,389
営業利益	179,671	249,366
営業外収益		
受取利息	144	160
業務受託料	—	200
未払配当金除斥益	249	128
営業外収益合計	394	488
営業外費用		
支払利息	3,161	4,649
支払手数料	4,174	4,778
その他	2,348	948
営業外費用合計	9,685	10,376
経常利益	170,380	239,479
税金等調整前四半期純利益	170,380	239,479
法人税、住民税及び事業税	54,847	37,615
法人税等調整額	23,120	65,759
法人税等合計	77,967	103,375
少数株主損益調整前四半期純利益	92,413	136,104
四半期純利益	92,413	136,104

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,413	136,104
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	43	134
為替換算調整勘定	△193	1,073
その他の包括利益合計	△150	1,208
四半期包括利益	92,262	137,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,262	137,312
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170,380	239,479
減価償却費	69,768	52,063
たな卸資産評価損	1,875	562
社債発行費償却	632	632
のれん償却額	1,276	29,551
引当金の増減額(△は減少)	60,447	△152,139
受取利息及び受取配当金	△144	△160
支払利息	3,161	4,649
支払手数料	4,174	4,778
売上債権の増減額(△は増加)	△98,791	△417,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,940	△34,451
仕入債務の増減額(△は減少)	15,282	180,754
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△79,470	44,902
前受収益の増減額(△は減少)	△67,402	△95,619
その他	28,729	△50,229
小計	78,977	△192,256
利息及び配当金の受取額	144	160
利息の支払額	△3,229	△4,810
法人税等の支払額	△15,354	△219,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,538	△416,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,751	△26,226
有形固定資産の売却による収入	—	101
無形固定資産の取得による支出	△2,022	△4,337
敷金及び保証金の差入による支出	—	△33,406
事業譲受による支出	—	△565,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,773	△629,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	235,000	438,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△15,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△5,000	△13,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,010	△9,288
社債の償還による支出	△40,000	△70,000
支払手数料の支出	△1,008	△3,747
配当金の支払額	△11,734	△18,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,246	907,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	1,056
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107,947	△136,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,544,216	2,121,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,652,164	※1 1,985,230

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、平成24年7月20日に設立した株式会社ジール(平成24年10月1日付でジール分割準備会社より商号変更)を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	6,342千円	—

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	74,087千円	96,390千円
従業員給与賞与	151,992千円	143,975千円
研究開発費	137,418千円	145,170千円
支払手数料	60,867千円	62,987千円
減価償却費	41,669千円	33,275千円
役員賞与引当金繰入額	9,620千円	19,768千円
賞与引当金繰入額	54,700千円	79,046千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	
(平成23年12月31日現在)		(平成24年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,652,164千円	現金及び預金勘定	1,985,230千円
現金及び現金同等物	1,652,164千円	現金及び現金同等物	1,985,230千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	11,734	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	18,775	8.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

取得による企業結合

当社は、平成24年7月20日に完全子会社のジール分割準備株式会社を設立するとともに、同日開催の取締役会において株式会社DHI(平成24年10月1日付で株式会社ジールから商号変更)の情報システム事業を当該子会社に承継させることを決議して吸収分割契約を締結し、平成24年10月1日の吸収分割契約の効力発生日をもって、ジール分割準備株式会社は商号を株式会社ジールに変更し、株式会社DHIの情報システム事業を承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 分離元企業の名称及び分離事業の内容

吸収分割会社の名称 株式会社DHI

承継事業の内容 情報システムの設計、ソフトウェアの開発・販売及びその関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が提供するソリューションの業務領域を拡げ、お客様のニーズに応え、CPM(Corporate Performance Management)事業を推進していくため、ビジネスインテリジェンスという意志決定を支援する情報システム分野に特化して事業をおこなってきた株式会社DHIの当該事業を新会社に承継させることにより、CPM市場のトップベンダーを目指していくことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする吸収分割による事業承継

(5) 企業結合後の名称(分離先企業)

吸収分割承継会社の名称 株式会社ジール

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得事業の業績期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	520,778千円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用	25,500千円
取得原価		546,278千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

565,500千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

定額法による5年間の償却

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	39.38円	57.99円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	92,413	136,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	92,413	136,104
普通株式の期中平均株式数(株)	2,346,921	2,346,921
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社ディーバ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーバの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーバ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【会社名】	株式会社ディーバ
【英訳名】	DIVA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 徹治
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役財務担当 春日 尚義
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森川徹治及び当社最高財務責任者春日尚義は、当社の第17期第2四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。